

令和 3 年度

三原市公営企業会計決算審査意見書

三原市監査委員

三 監 第 8 4 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

三 原 市 長 岡 田 吉 弘 様

三原市監査委員 出 雲 智
三原市監査委員 片 島 尚 子
三原市監査委員 徳 重 政 時

令和 3 年度三原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度三原市公営企業会計
の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

も く じ

(頁)

第1	審 査 の 対 象	5
第2	審 査 の 期 間	5
第3	審 査 の 方 法	5
第4	審 査 の 結 果	5

下水道事業会計

1	概 況	7
	(1) 予 算 の 執 行 状 況	7
	(2) 業 務 状 況	11
	(3) 建 設 改 良 事 業 の 状 況	13
2	経 営 成 績	14
	(1) 収 益 的 収 支 の 概 要	14
	(2) 収 益	16
	(3) 費 用	16
	(4) 汚 水 処 理 原 価 及 び 経 費 回 収 率 の 状 況	17
3	財 政 状 態	18
	(1) 資 産	18
	(2) 負 債	19
	(3) 資 本	20
	(4) キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	20
4	む す び	21
附	表	23

水道事業会計

1	概 況	30
	(1) 予 算 の 執 行 状 況	30
	(2) 給 水 状 況	32
	(3) 施 設 の 利 用 状 況	34
	(4) 建 設 改 良 事 業 の 状 況	35
2	経 営 成 績	35
	(1) 収 益 的 収 支 の 概 要	35
	(2) 収 益	37
	(3) 費 用	37
	(4) 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 の 状 況	38
3	財 政 状 態	39

(1) 資	産	39
(2) 負	債	40
(3) 資	本	40
(4) キャッシュ・フロー		41
4 　　む　　す　　び		42
附　　表		45

(注) 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記している。また、文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- ② 千円単位の金額については、原則として単位未満の端数は四捨五入した。
- ③ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。
- ④ 該当数値がないもの、算出不能及び増減率の無意味なものは「-」で表示した。
- ⑤ 負数は「△」で表示した。

令和3年度三原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 三原市下水道事業会計決算

令和3年度 三原市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月24日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、三原市監査委員監査基準に基づき、事業が経営の基本原則に従って運営されているかどうか、提出された決算報告書及び財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、附属書類と照合、計算、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、また、各事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、上記の方法により審査をした限りにおいて、関係法令に準拠して調製されており、かつ経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 概 況

(1) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(ア) 業務の予定量（予算第2条）

業務の内容	予 定 量	実 績	予定量に対する 実績の増減	執行率
				%
排 水 戸 数 (戸)	20,809	20,619	△ 190	99.1
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	5,474,882	5,690,847	215,965	103.9
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	14,999	15,591	592	103.9
主要な建設改良事業 (円)	2,158,404,899	1,245,838,407	△ 912,566,492	57.7
管 渠 建 設 事 業 (円)	1,036,211,505	719,062,786	△ 317,148,719	69.4
ポ ン プ 場 建 設 事 業 (円)	782,579,880	310,503,573	△ 472,076,307	39.7
小 型 浄 化 槽 建 設 事 業 (円)	11,230,000	6,450,585	△ 4,779,415	57.4
流 域 下 水 道 整 備 (円)	328,383,514	209,821,463	△ 118,562,051	63.9

(イ) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	3,377,902,000	3,367,607,885	△ 10,294,115	99.7
営 業 収 益	1,410,071,000	1,410,715,158	644,158	100.0
営 業 外 収 益	1,967,831,000	1,956,892,727	△ 10,938,273	99.4

支 出

款 項	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	3,183,796,000	3,014,937,751	168,858,249	94.7
営 業 費 用	2,855,606,000	2,700,041,925	155,564,075	94.6
営 業 外 費 用	320,676,000	314,853,879	5,822,121	98.2
特 別 損 失	49,000	41,947	7,053	85.6
予 備 費	7,465,000	0	7,465,000	0.0

(ウ) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 843,328,884 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業資本的収入	2,719,737,000	1,828,390,050	△ 891,346,950	67.2
企 業 債	1,718,100,000	1,184,600,000	△ 533,500,000	68.9
補 助 金	787,221,000	431,416,000	△ 355,805,000	54.8
負 担 金	25,069,000	23,485,050	△ 1,583,950	93.7
出 資 金	189,347,000	188,889,000	△ 458,000	99.8

支 出

款 項	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
下水道事業資本的支出	3,600,588,514	2,671,718,934	881,534,000	47,335,580	74.2
建 設 改 良 費	2,186,929,514	1,263,440,530	881,534,000	41,954,984	57.8
企 業 債 償 還 金	1,408,280,000	1,408,278,404	0	1,596	100.0
予 備 費	5,379,000	0	0	5,379,000	0.0

(I) 企業債（予算第5条）

起債の限度額は 1,280,600,000 円であり、年利率 3.0%以内である。

当年度の実績は次表のとおりである。

起債の目的	起債年月日	起債額	年利率	借入先
建設改良事業		円	%	
	令和4年2月24日	451,100,000	0.3	地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	19,900,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	16,100,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	7,200,000		地方公共団体金融機構
	令和4年3月24日	268,700,000		地方公共団体金融機構
	令和4年3月24日	16,600,000		地方公共団体金融機構
	令和4年3月24日	3,100,000		地方公共団体金融機構
	令和4年3月24日	20,710,000		地方公共団体金融機構
	令和4年3月24日	2,990,000		地方公共団体金融機構
	令和4年3月24日	700,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	36,900,000	0.5	地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	1,300,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	6,000,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	20,200,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	30,400,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	2,400,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	200,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	20,000,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	30,000,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	32,700,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	13,600,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	77,000,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	51,200,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	3,400,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	200,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	22,500,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	2,500,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	1,800,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	200,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	100,000		地方公共団体金融機構
	令和4年2月24日	2,800,000		地方公共団体金融機構
	令和4年3月25日	22,100,000		0.33
計		1,184,600,000		

(オ) 一時借入金（予算第6条）

借入限度額は1,480,600,000円であるが、一時借入金はない。

(カ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費とされているが、流用はされていない。

当年度の執行状況は次表のとおりである。

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	140,524,000	92,283,380	48,240,620	65.7

(キ) 他会計からの補助金、負担金及び出資金（予算第9条）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
一 般 会 計 負 担 金	1,573,413,000	1,562,408,000	△ 11,005,000	99.3
一 般 会 計 出 資 金	189,347,000	188,889,000	△ 458,000	99.8

(2) 業務状況

前年度と比較し、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は減少しているが、人口普及率及び水洗化率は上昇している。

また、年間汚水処理水量及び年間有収水量は減少しており、有収率は低下している。

業務状況は次表のとおりである。

※セグメント別…下水道の種類（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小型浄化槽事業）別にしたもの。

【事業全体】

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
行政区域内人口（人）	89,540	91,317	△ 1,777	△ 1.9
処理区域内人口（人）	47,625	48,078	△ 453	△ 0.9
水洗便所設置済人口（人）	44,091	44,245	△ 154	△ 0.3
人口普及率（%）	53.2	52.6	0.6	—
水洗化率（%）	92.6	92.0	0.6	—
年間汚水処理水量（m ³ ）	5,690,847	5,760,171	△ 69,324	△ 1.2
年間有収水量（m ³ ）	5,670,410	5,742,173	△ 71,763	△ 1.2
有収率（%）	99.6	99.7	△ 0.1	—

※年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。

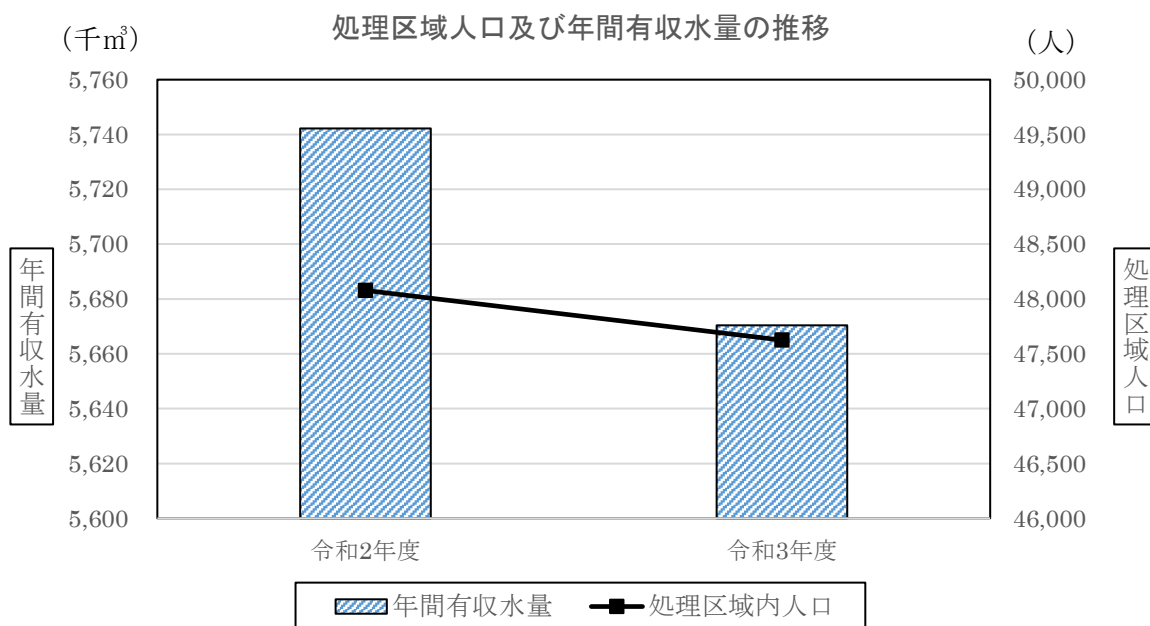
(注) 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

【セグメント別】

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
					%
行政区域内人口 (人)		89,540	91,317	△ 1,777	△ 1.9
公 共 下 水 道	処理区域内人口 (人)	41,606	41,903	△ 297	△ 0.7
	水洗便所設置済人口 (人)	38,416	38,428	△ 12	0.0
	人口普及率 (%)	46.5	45.9	0.6	—
	水洗化率 (%)	92.3	91.7	0.6	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	4,786,429	4,851,850	△ 65,421	△ 1.3
	年間有収水量 (m ³)	4,786,429	4,851,850	△ 65,421	△ 1.3
	有収率 (%)	100.0	100.0	0.0	—
特定環境保全公共下水道	処理区域内人口 (人)	2,630	2,698	△ 68	△ 2.5
	水洗便所設置済人口 (人)	2,510	2,571	△ 61	△ 2.4
	人口普及率 (%)	2.9	3.0	△ 0.1	—
	水洗化率 (%)	95.4	95.3	0.1	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	285,291	289,126	△ 3,835	△ 1.3
	年間有収水量 (m ³)	285,291	289,126	△ 3,835	△ 1.3
	有収率 (%)	100.0	100.0	0.0	—
農 業 集 落 排 水	処理区域内人口 (人)	1,061	1,119	△ 58	△ 5.2
	水洗便所設置済人口 (人)	990	1,042	△ 52	△ 5.0
	人口普及率 (%)	1.2	1.2	0.0	—
	水洗化率 (%)	93.3	93.1	0.2	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	167,877	172,780	△ 4,903	△ 2.8
	年間有収水量 (m ³)	151,089	155,502	△ 4,413	△ 2.8
	有収率 (%)	90.0	90.0	0.0	—
漁 業 集 落 排 水	処理区域内人口 (人)	433	446	△ 13	△ 2.9
	水洗便所設置済人口 (人)	280	292	△ 12	△ 4.1
	人口普及率 (%)	0.5	0.5	0.0	—
	水洗化率 (%)	64.7	65.5	△ 0.8	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	28,624	26,908	1,716	6.4
	年間有収水量 (m ³)	24,975	26,188	△ 1,213	△ 4.6
	有収率 (%)	87.3	97.3	△ 10.0	—
小 型 浄 化 槽	処理区域内人口 (人)	1,895	1,912	△ 17	△ 0.9
	水洗便所設置済人口 (人)	1,895	1,912	△ 17	△ 0.9
	人口普及率 (%)	2.1	2.1	0.0	—
	水洗化率 (%)	100.0	100.0	0.0	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	422,626	419,507	3,119	0.7
	年間有収水量 (m ³)	422,626	419,507	3,119	0.7
	有収率 (%)	100.0	100.0	0.0	—



(3) 建設改良事業の状況（消費税及び地方消費税を含む）

当年度における建設改良事業は、主に管渠建設事業、ポンプ場建設事業、流域下水道整備事業などを実施しており、総事業費は1,263,440,530円で、881,534,000円を翌年度に繰り越している。総事業費を前年度と比較すると684,066,054円（118.1%）の増加である

管渠建設事業では、城町第2排水区雨水管新設工事（2-1工区）等を完了し、総事業費は719,062,786円で、306,047,000円を翌年度に繰り越している。

ポンプ場建設事業では、皆実雨水排水ポンプ場土木工事（2-1工区）等を完了し、総事業費は310,503,573円で、466,947,000円を翌年度に繰り越している。

流域下水道整備事業では、広島県が運営する広島県流域下水道事業のうち沼田川流域下水道において、整備、更新される事業に対し、三原市が建設負担金として負担しており、総事業費は209,821,463円で、108,540,000円を翌年度に繰り越している。

建設改良事業の状況は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
建設改良費	1,263,440,530	579,374,476	684,066,054	118.1
管渠建設事業費	719,062,786	200,471,224	518,591,562	258.7
ポンプ場建設事業費	310,503,573	158,246,914	152,256,659	96.2
小型浄化槽建設事業費	6,450,585	9,244,780	△ 2,794,195	△ 30.2
流域下水道整備費	209,821,463	190,817,934	19,003,529	10.0
受益者負担金・分担金徴収業務費	13,106,508	20,593,624	△ 7,487,116	△ 36.4
固定資産購入費	4,495,615	0	4,495,615	皆増

2 経営成績

(1) 収益的収支の概要

総収益 3,218,498,379 円に対し、総費用 2,933,688,350 円で、差引き 284,810,029 円の純利益を計上している。

前年度に比べ、営業収益が 26,286,560 円増加し、営業費用が 53,588,750 円減少している。また営業損益は 79,875,310 円の増益である。

営業収益の増加は、主に下水道使用料の増加によるものであり、営業費用の減少は、主に減価償却費の減少によるものである。

次に、経常収支（経常損益）は、284,851,976 円の黒字であり、前年度に比べ 122,351,268 円の増益である。

なお、営業費用が営業収益によって賄われている割合を示す営業収支比率は、50.6%（前年度 48.6%）である。

収益的収入及び支出（期間収支）の状況は、次表のとおりである。

【事業全体】

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,326,194,526	1,299,907,966	26,286,560	2.0
営 業 費 用	2,618,792,524	2,672,381,274	△ 53,588,750	△ 2.0
（ 営 業 損 益 ）	△ 1,292,597,998	△ 1,372,473,308	79,875,310	△ 5.8
営 業 外 収 益	1,892,303,853	1,903,326,109	△ 11,022,256	△ 0.6
営 業 外 費 用	314,853,879	368,352,093	△ 53,498,214	△ 14.5
（ 経 常 損 益 ）	284,851,976	162,500,708	122,351,268	75.3
特 別 利 益	0	4,099,000	△ 4,099,000	皆減
特 別 損 失	41,947	108,028,543	△ 107,986,596	△ 100.0
総 収 益	3,218,498,379	3,207,333,075	11,165,304	0.3
総 費 用	2,933,688,350	3,148,761,910	△ 215,073,560	△ 6.8
（ 純 利 益 ）	284,810,029	58,571,165	226,238,864	386.3

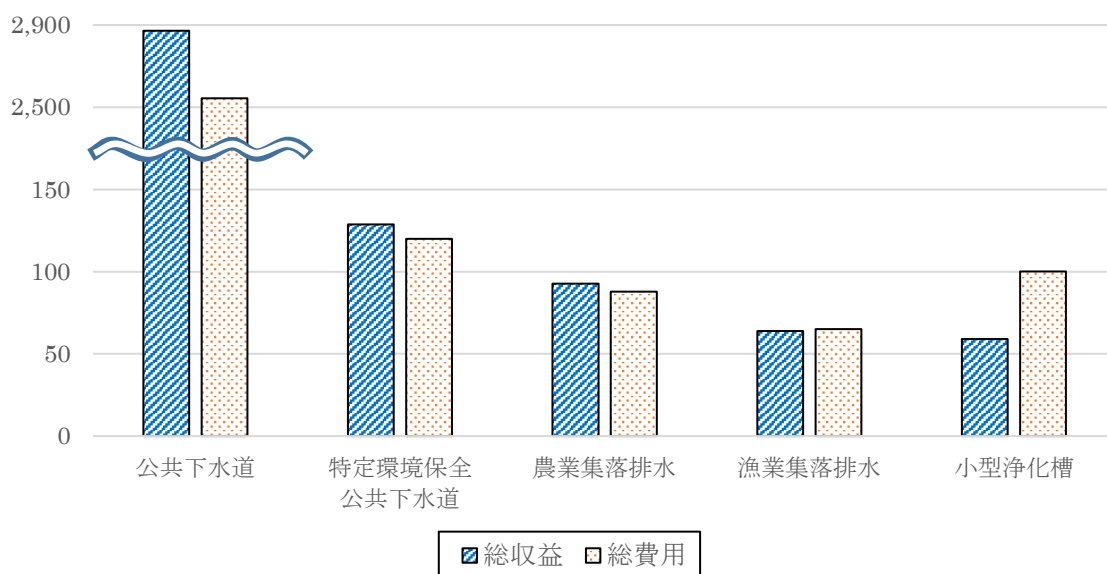
【セグメント別】

区 分	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水
	円	円	円
営 業 収 益	1,218,095,408	43,237,667	22,029,700
営 業 費 用	2,270,465,249	109,873,138	82,020,105
(営 業 損 益)	△ 1,052,369,841	△ 66,635,471	△ 59,990,405
営 業 外 収 益	1,655,817,929	85,569,210	70,771,367
営 業 外 費 用	290,187,863	10,109,080	5,842,296
(経 常 損 益)	313,260,225	8,824,659	4,938,666
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	39,197	2,750	0
総 収 益	2,873,913,337	128,806,877	92,801,067
総 費 用	2,560,692,309	119,984,968	87,862,401
(純 利 益)	313,221,028	8,821,909	4,938,666

区 分	漁業集落排水	小型浄化槽
	円	円
営 業 収 益	16,370,251	26,461,500
営 業 費 用	58,858,645	97,575,387
(営 業 損 益)	△ 42,488,394	△ 71,113,887
営 業 外 収 益	47,537,663	32,607,684
営 業 外 費 用	6,168,494	2,546,146
(経 常 損 益)	△ 1,119,225	△ 41,052,349
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
総 収 益	63,907,914	59,069,184
総 費 用	65,027,139	100,121,533
(純 利 益)	△ 1,119,225	△ 41,052,349

(百万円)

経営成績



(2) 収益 (附表1参照)

当年度の総収益 3,218,498,379 円の内訳は、営業収益 1,326,194,526 円、営業外収益 1,892,303,853 円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 26,286,560 円(2.0%)増加し、営業外収益が 11,022,256 円(0.6%)、特別利益が 4,099,000 円(皆減)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 845,239,926 円と雨水処理負担金 479,082,000 円である。雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金である。営業収益の増加は、主に下水道使用料が 14,487,560 円(1.7%)増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計負担金 1,083,326,000 円と長期前受金戻入 806,453,176 円である。他会計負担金は、高資本費対策に要する経費や分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金である。営業外収益の減少は主に長期前受金戻入が 7,249,348 円(0.9%)減少したことによるものである。

(3) 費用 (附表1参照)

当年度の総費用 2,933,688,350 円の内訳は、営業費用 2,618,792,524 円、営業外費用 314,853,879 円、特別損失 41,947 円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 53,588,750 円(2.0%)、営業外費用が 53,498,214 円(14.5%)、特別損失が 107,986,596 円(100.0%)減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費 1,738,002,500 円である。営業費用の減少は、主に減価償却費が 22,165,184 円(1.3%)減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息 313,967,852 円である。営業外費用の減少は、主に企業債利息償還額の減少により支払利息が 28,749,447 円(8.4%)減少したことによるものである。

特別損失の主なものは、過年度収益について相手方の過払い分を還付したことに伴う過年度損益修正損 41,648 円である。特別損失の減少は、前年度に計上されていた下水道事業会計に係る職員 15 人分の退職給付引当金が 108,028,543 円(皆減)減少したことによるものである。

費用の主要な構成は次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	30,761,220	1.0	157,760,052	5.0
動 力 費	38,109,596	1.3	32,350,392	1.0
修 繕 費	48,637,566	1.7	60,426,924	1.9
薬 品 費	1,728,350	0.1	1,911,700	0.1
手 数 料	6,702,041	0.2	6,467,369	0.2
委 託 料	138,231,520	4.7	135,297,636	4.3
流域下水道管理負担金	507,356,040	17.3	519,009,504	16.5
負 担 金	68,151,171	2.3	71,622,650	2.3
減 価 償 却 費	1,738,002,500	59.2	1,760,167,684	55.9
固 定 資 産 除 却 費	2,749,245	0.1	559,000	0.0
支 払 利 息	313,967,852	10.7	342,717,299	10.9
そ の 他	39,291,249	1.3	60,471,700	1.9
総 費 用	2,933,688,350	100.0	3,148,761,910	100.0

(注1) 職員給与費＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

(注2) その他の主なものは、工事請負費、賃借料、通信運搬費等である。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率の状況

当年度の事業全体の汚水処理原価は137.77円、経費回収率は108.2%である。前年度と比較すると、汚水処理原価は17.62円増加し、経費回収率は12.2ポイント低下している。

セグメント別では、汚水処理原価は公共下水道事業128.60円、特定環境保全公共下水道事業188.86円、農業集落排水事業219.90円、漁業集落排水事業374.85円、小型浄化槽事業163.76円で、経費回収率は公共下水道事業122.1%、特定環境保全公共下水道事業80.2%、農業集落排水事業66.3%、漁業集落排水事業40.2%、小型浄化槽事業35.9%である。

事業全体でみると使用料収入で汚水処理費を賄えているが、セグメント別でみると公共下水道事業以外の事業では、汚水処理原価が高額となり、使用料収入だけでは汚水処理費を賄えていない。

汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次表のとおりである。

【事業全体】

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
汚 水 処 理 費 (千円)	781,197	689,913	91,284
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,670,410	5,742,173	△ 71,763
使 用 料 収 入 (千円)	845,239	830,752	14,487
汚 水 処 理 原 価 (円)	137.77	120.15	17.62
経 費 回 収 率 (%)	108.2	120.4	△ 12.2

(注) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 経費回収率＝使用料収入÷汚水処理費×100

【セグメント別】

区 分	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水
汚 水 処 理 費 (千円)	615,519	53,881	33,224
年 間 有 収 水 量 (m ³)	4,786,429	285,291	151,089
使 用 料 収 入 (千円)	751,381	43,238	22,030
汚 水 処 理 原 価 (円)	128.60	188.86	219.90
経 費 回 収 率 (%)	122.1	80.2	66.3

区 分	漁業集落排水	小型浄化槽	合計
汚 水 処 理 費 (千円)	9,362	69,211	781,197
年 間 有 収 水 量 (m ³)	24,975	422,626	5,670,410
使 用 料 収 入 (千円)	3,761	24,829	845,239
汚 水 処 理 原 価 (円)	374.85	163.76	137.77
経 費 回 収 率 (%)	40.2	35.9	108.2

3 財政状態

(1) 資産（附表2参照）

当年度末の資産は52,855,072,512円で、前年度と比較すると101,509,276円(0.2%)増加している。

資産の内訳は、固定資産51,780,508,153円、流動資産1,074,564,359円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が414,943,119円(0.8%)減少し、流動資産が516,452,395円(92.5%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産48,308,274,538円である。固定資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が416,974,811円(0.9%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金及び預金596,566,077円である。流動資産の増加は、主に現金及び預金が310,471,523円(108.5%)増加したことによるものである。

未収金は349,928,626円で、その主なものは未収下水道使用料128,275,769円、他会計負担金86,015,000円、未収消費税及び地方消費税還付金64,588,874円、流域維持管理費等負担金精算額63,981,906円である。過年度営業未収金のうち、下水道使用料に係るものは1,030,959円である。なお、当年度の下水道使用料の収納率は86.2%(前年度84.6%)である。

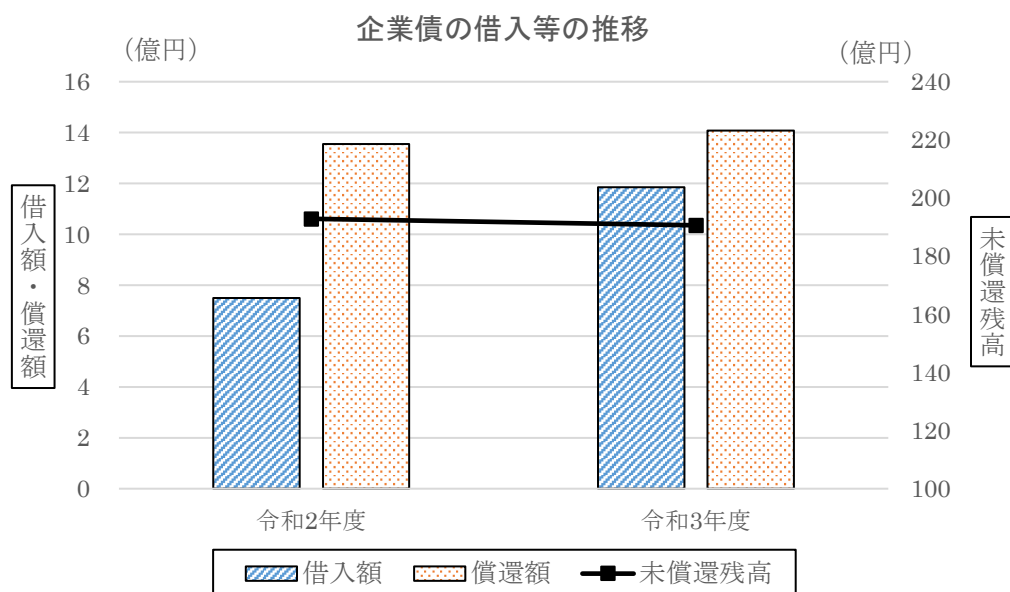
(2) 負債（附表2参照）

当年度末の負債は44,550,008,164円で、前年度と比較すると372,193,657円(0.8%)減少している。

負債の内訳は、固定負債17,630,051,078円、流動負債1,820,676,132円、繰延収益25,099,280,954円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が358,301,539円(2.0%)、繰延収益が221,066,017円(0.9%)減少し、流動負債が207,173,899円(12.8%)増加している。

負債の主なものは、繰延収益25,099,280,954円と企業債19,060,301,389円（固定負債17,537,983,538円、流動負債1,522,317,851円）である。負債の減少は、主に企業債が223,678,405円(1.2%)減少したことによるものである。当年度は新たに1,184,600,000円を借り入れ、1,408,278,404円を償還している。



(3) 資本（附表2参照）

当年度末の資本は8,305,064,348円で、前年度と比較すると473,702,933円(6.0%)増加している。

資本の内訳は、資本金7,921,539,646円、剰余金383,524,702円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が188,889,000円(2.4%)、剰余金が284,813,933円(288.5%)増加している。

資本金の増加は、一般会計出資金188,889,000円を受け入れたことによるものである。

剰余金の増加は、主に当年度純利益284,810,029円による未処分利益剰余金によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（附表3参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の事業活動にかかる資金の状態を表している。業務活動の結果、主に現金支出を伴わない減価償却費により1,085,682,394円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動にかかる資金の状態を表している。投資活動の結果、主に有形固定資産の取得による支出により740,421,467円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済にかかる資金の状態を表している。財務活動の結果、主に企業債償還による支出により34,789,404円の資金が減少している。

その結果、当年度の資金は310,471,523円の増加となり、資金期末残高は596,566,077円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,085,682,394	1,058,382,418	27,299,976
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 740,421,467	△ 392,625,172	△ 347,796,295
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 34,789,404	△ 379,662,692	344,873,288
資 金 増 減 額	310,471,523	286,094,554	24,376,969
資 金 期 首 残 高	286,094,554	0	286,094,554
資 金 期 末 残 高	596,566,077	286,094,554	310,471,523

4 むすび

以上が令和3年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。
これらを踏まえ、次のとおり総括及び意見を述べる。

1 決算審査の総括

下水道事業では、市民の財産、生命を守る浸水対策として雨水管路約16km、雨水ポンプ場15か所を整備し、雨水対策事業を実施するとともに、快適・安全な居住環境の提供を目的として污水管延長約286km、污水处理場4か所を整備し、污水处理事業を実施している。污水处理事業の処理区域内人口は前年度より453人減少し、47,625人で、水洗便所設置済人口は前年度より154人減少し、44,091人、水洗化率は92.6%、人口普及率は53.2%である。

令和3年度の年間総処理水量は569万847^m、年間有収水量は567万410^mで有収率は99.6%となっている。セグメント別の有収率では、農業集落排水事業が90.0%、漁業集落排水事業が87.3%と100%を下回っており、これは管渠等から流入する不明水等が原因と考えられる。

経営状況については、総収益32億1,849万8千円で前年度より1,116万5千円(0.3%)増加し、総費用は29億3,368万8千円で、2億1,507万4千円(6.8%)減少しており、差し引き純利益は2億8,481万円で、2億2,623万9千円(386.3%)の増加となった。総費用の主な減少理由は、企業会計への移行に伴い、令和2年度決算において退職給付引当金を一括計上したが、令和3年度では一括計上の必要がないため、特別損失が減少したものである。

財政状況については、資産は前年度の527億5,356万3千円から1億150万9千円(0.2%)増加し、528億5,507万3千円となっている。この主な要因は、減価償却等により固定資産が減少したものの現金・預金などの流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度から3億7,219万4千円(0.8%)減少して、445億5,000万8千円となっている。この主な要因は、企業債や建設改良費等の未払金の増加により流動負債は増加したものの長期前受金の収益化による繰延収益の減少と企業債の償還による固定負債の減少によるものである。

資本は、前年度から4億7,370万3千円(6.0%)増加し、83億506万4千円となっている。この主な要因は、雨水処理費等に係る一般会計からの出資金、及び当年度純利益等を利益剰余金に計上したことによるものである。

2 意見及び要望

(1) 下水道経営の健全化

下水道事業については、将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新投資が増大し、一方では人口減少等に伴う料金収入の減少といった課題が見込まれ、下水道事業を安定的かつ持続的に運営するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

こうした中で、令和2年度に損益状況や財政状態を的確に把握するため公営企業会計を導入され、また、本年度は「三原市下水道事業経営戦略」改定案を示され、下水道事業が将来にわたって安定的な事業を継続するために取り組まれているところである。

改定案での、令和5年度以降の使用料の料金改定(増額)は、一般会計繰入金(高資本費対策に要する経費分)の減収という経営課題解消の方策の一つであるが、受益者負担の原則のもと、市民の声をしっかり聴きながら、適切な料金設定による使用料収入を確保されたい。また、経営環境が厳しさを増す中、事業運営の一層の効率化が求められることから、事業の広域化・共同化

なども視野に入れ、更なる効率化による持続可能な事業運営を確保されることを要望する。

(2) 施設の整備・更新の推進

人口減少や少子高齢化、財政事情等の社会情勢の変化に伴い、汚水処理施設整備の効率化が求められることから、「三原市汚水処理整備計画」に基づいた施設整備を進められ、公共下水道と特定環境保全公共下水道を合わせた下水道処理の人口普及率（令和 2 年度末時点）は、前年度から 0.7 ポイント向上し 48.8%となっている。

しかしながら、全国平均 80.1%（前年度 79.7%）、広島県内の市町平均 76.4%（前年度 75.8%）を大きく下回っており、多くの市民が下水道処理施設を利用できない状況にあることから、計画的かつ効率的な施設整備のもと、普及率の早期向上を図られるよう要望する。

雨水対策事業については、昭和 42 年から整備を開始した施設は老朽化により順次更新時期を迎えるため、施設の長寿命化を図るとともに雨水管渠・排水ポンプ場を整備するなど浸水地区の改善を進められたい。

また、近年では全国で毎年のように災害が発生しており、今後も十分起こりうることが想定されることから、下水道施設の耐震化等を図る「防災」、被害を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な災害対策を推進され、災害時においても雨水の排除機能を維持し、貴重な市民の財産、生命を守る取組を進められるよう要望する。

以 上

附 表

比較損益計算書

附表 1

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	1,326,194,526	41.2	2.0	26,286,560	1,299,907,966	40.5
下水道使用料	845,239,926	26.3	1.7	14,487,560	830,752,366	25.9
雨水処理負担金	479,082,000	14.9	2.2	10,294,000	468,788,000	14.6
その他営業収益	1,872,600	0.1	409.4	1,505,000	367,600	0.0
2 営 業 外 収 益	1,892,303,853	58.8	△0.6	△ 11,022,256	1,903,326,109	59.3
他会計負担金	1,083,326,000	33.7	△0.4	△ 4,101,000	1,087,427,000	33.9
受取利息	3,904	0.0	皆増	3,904	0	0.0
長期前受金戻入	806,453,176	25.1	△0.9	△ 7,249,348	813,702,524	25.4
雑 収 益	2,520,773	0.1	14.8	324,188	2,196,585	0.1
3 特 別 利 益	0	0.0	皆減	△ 4,099,000	4,099,000	0.1
その他特別利益	0	0.0	皆減	△ 4,099,000	4,099,000	0.1
収 益 合 計	3,218,498,379	100.0	0.3	11,165,304	3,207,333,075	100.0
1 営 業 費 用	2,618,792,524	89.3	△ 2.0	△ 53,588,750	2,672,381,274	84.9
管 渠 費	40,881,050	1.4	△ 2.6	△ 1,094,586	41,975,636	1.3
ポンプ場費	100,580,307	3.4	2.8	2,693,139	97,887,168	3.1
処 理 場 費	62,204,113	2.1	△ 0.1	△ 86,798	62,290,911	2.0
排水設備費	10,102,735	0.3	△ 6.0	△ 650,380	10,753,115	0.3
流域下水道管理費	507,356,040	17.3	△ 2.2	△ 11,653,464	519,009,504	16.5
小型浄化槽費	66,032,881	2.3	0.0	△ 53	66,032,934	2.1
業 務 費	62,655,879	2.1	△ 3.6	△ 2,331,098	64,986,977	2.1
総 係 費	28,227,774	1.0	△ 42.1	△ 20,490,571	48,718,345	1.5
減価償却費	1,738,002,500	59.2	△ 1.3	△ 22,165,184	1,760,167,684	55.9
資産減耗費	2,749,245	0.1	391.8	2,190,245	559,000	0.0
2 営 業 外 費 用	314,853,879	10.7	△ 14.5	△ 53,498,214	368,352,093	11.7
支払利息	313,967,852	10.7	△ 8.4	△ 28,749,447	342,717,299	10.9
消 費 税	0	0.0	皆減	△ 11,358,100	11,358,100	0.4
雑 支 出	886,027	0.0	△ 93.8	△ 13,390,667	14,276,694	0.5
3 特 別 損 失	41,947	0.0	△ 100.0	△ 107,986,596	108,028,543	3.4
過年度損益修正損	41,648	0.0	皆増	41,648	0	0.0
その他特別損失	299	0.0	△ 100.0	△ 108,028,244	108,028,543	3.4
費 用 合 計	2,933,688,350	100.0	△ 6.8	△ 215,073,560	3,148,761,910	100.0
当 年 度 純 利 益	284,810,029	—	386.3	226,238,864	58,571,165	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	284,810,029	—	386.3	226,238,864	58,571,165	—

比較貸借対照表

附表2

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産 の 部						
(1) 固 定 資 産	51,780,508,153	98.0	△ 0.8	△ 414,943,119	52,195,451,272	98.9
有 形 固 定 資 産	48,308,274,538	91.4	△ 0.9	△ 416,974,811	48,725,249,349	92.4
無 形 固 定 資 産	3,470,836,615	6.6	0.1	2,031,692	3,468,804,923	6.6
投 資	1,397,000	0.0	0.0	0	1,397,000	0.0
(2) 流 動 資 産	1,074,564,359	2.0	92.5	516,452,395	558,111,964	1.1
現 金 及 び 預 金	596,566,077	1.1	108.5	310,471,523	286,094,554	0.5
未 収 金	349,928,626	0.7	39.4	98,992,078	250,936,548	0.5
(貸 倒 引 当 金)	△ 260,244	0.0	—	169,794	△ 430,038	0.0
前 払 金	128,329,900	0.2	496.6	106,819,000	21,510,900	0.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0.0	0	0	0.0
資 産 合 計	52,855,072,512	100.0	0.2	101,509,276	52,753,563,236	100.0
1 負 債 の 部						
(1) 固 定 負 債	17,630,051,078	33.4	△ 2.0	△ 358,301,539	17,988,352,617	34.1
企 業 債	17,537,983,538	33.2	△ 1.9	△ 342,340,536	17,880,324,074	33.9
引 当 金	92,067,540	0.2	△ 14.8	△ 15,961,003	108,028,543	0.2
(2) 流 動 負 債	1,820,676,132	3.4	12.8	207,173,899	1,613,502,233	3.1
未 払 金	291,131,287	0.6	45.0	90,335,338	200,795,949	0.4
前 受 金	2,760	0.0	△ 99.2	△ 342,490	345,250	0.0
企 業 債	1,522,317,851	2.9	8.5	118,662,131	1,403,655,720	2.7
引 当 金	6,569,839	0.0	△ 18.4	△ 1,481,080	8,050,919	0.0
そ の 他 流 動 負 債	654,395	0.0	0.0	0	654,395	0.0
(3) 繰 延 収 益	25,099,280,954	47.5	△ 0.9	△ 221,066,017	25,320,346,971	48.0
長 期 前 受 金	43,244,930,078	81.8	1.4	582,913,404	42,662,016,674	80.9
収 益 化 累 計 額	△ 18,145,649,124	△ 34.3	—	△ 803,979,421	△ 17,341,669,703	△ 32.9
負 債 合 計	44,550,008,164	84.3	△ 0.8	△ 372,193,657	44,922,201,821	85.2
2 資 本 の 部						
(1) 資 本 金	7,921,539,646	15.0	2.4	188,889,000	7,732,650,646	14.7
(2) 剰 余 金	383,524,702	0.7	288.5	284,813,933	98,710,769	0.2
利 益 剰 余 金	383,524,702	0.7	288.5	284,813,933	98,710,769	0.2
(うち当年度未処分利益剰余金)	284,810,029	—	386.3	226,238,864	58,571,165	—
資 本 合 計	8,305,064,348	15.7	6.0	473,702,933	7,831,361,415	14.8
負 債 ・ 資 本 合 計	52,855,072,512	100.0	0.2	101,509,276	52,753,563,236	100.0

キャッシュ・フロー計算書

附表3

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	284,810,029	58,571,165	226,238,864
減価償却費	1,738,002,500	1,760,167,684	△ 22,165,184
固定資産除却費	2,749,245	559,000	2,190,245
退職給付・賞与引当金の増減額 （△は減少）	△ 17,442,083	116,079,462	△ 133,521,545
長期前受金戻入額	△ 806,453,176	△ 813,702,524	7,249,348
受取利息及び配当金	3,904	0	3,904
積立金	3,904	0	3,904
支払利息及び企業債取扱諸費	313,967,852	342,717,299	△ 28,749,447
未収金の増減額（△は増加）	△ 98,992,078	△ 178,155,223	79,163,145
未払金の増減額（△は減少）	90,335,338	134,944,071	△ 44,608,733
その他流動資産の増減額	△ 106,988,794	△ 21,080,862	△ 85,907,932
その他流動負債の増減額	△ 342,491	999,645	△ 1,342,136
小計	1,399,654,150	1,401,099,717	△ 1,445,567
利息及び配当金の受領額	△ 3,904	0	△ 3,904
利息の支払額	△ 313,967,852	△ 342,717,299	28,749,447
計	1,085,682,394	1,058,382,418	27,299,976
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 983,536,295	△ 534,503,938	△ 449,032,357
無形固定資産の取得による支出	△ 173,834,726	△ 372,434	△ 173,462,292
国庫補助金等による収入	393,464,504	104,150,000	289,314,504
負担金による収入	23,485,050	38,101,200	△ 14,616,150
計	△ 740,421,467	△ 392,625,172	△ 347,796,295
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,184,600,000	749,400,000	435,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 1,408,278,404	△ 1,355,374,296	△ 52,904,108
漁業集落排水事業減債基金条例廃止 に伴う引継金による収入	0	40,139,604	△ 40,139,604
他会計などからの出資による収入	188,889,000	186,172,000	2,717,000
計	△ 34,789,404	△ 379,662,692	344,873,288
資金増加額（又は減少額）	310,471,523	286,094,554	24,376,969
資金期首残高	286,094,554	0	286,094,554
資金期末残高	596,566,077	286,094,554	310,471,523

経営分析表

附表 4

区分	項目	令和3年度	令和2年度	算定方式	説明
構成比率	固定資産比率	98.0	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合から、事業の財産構成の適正化をみる。比率が低いほど良く、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
	固定負債率	33.4	34.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合から、事業の他人資本依存度を示す。自己資本構成比率の逆の概念であり、比率は低いほど良い。
	自己資本率	63.2	62.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合から、事業の固定的・長期的安全性をみる。自己資本は返済の不要な資本であるため、比率が高いほど良く、経営が健全であることを表す。
財務比率	固定資産対長期資本比率	101.5	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性をみる。比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	155.0	157.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる。比率は100%以下が望ましく、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることを表す。
	流動比率	59.0	34.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す。比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び換金性の高い未収金等の割合から、短期債務に対する支払能力をより厳密に示す。比率は100%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	52.0	33.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は流動比率よりも、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産(当座資産)の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

区分	項目	令和3年度	令和2年度	算定方式	説明	
回転率	当年度 減価償却率	%	3.4	3.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※減価償却資産}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
	総収支比率	%	109.7	101.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は純損失が生じていることを表す。
収益率	営業収支比率	%	50.6	48.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は営業損失が生じていることを表す。
	企業債 償還元金 償却比率	%	151.2	143.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費- 長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金の主な償還財源である減価償却費と企業債償還元金との割合から、投下資本の回収と再投資のバランスをみる。比率が低いほど償還能力が高く、投資が健全であることを表す。なお、比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
その他	職員給与費対 営業収益比率	%	2.3	12.1	$\frac{\text{※職員給与費(損益勘定所属職員分)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。 職員1人当たり営業収益は、営業収益を基準とした損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性をみる。数値が高いほど良く、適正な職員の数と配置がされていることを表す。
	職員 1人当たり 営業収益	千円	221,032	216,651	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※損益勘定所属職員数}}$	これらの指標は業務の委託化及び設備投資と関係するため、効率性や生産性を検討するうえでは、委託化等に伴う費用や状況を考慮して総合的に判断する必要がある。

※ 減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費

※ 職員給与費（損益勘定所属職員分）＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

※ 損益勘定所属職員数＝損益勘定所属職員の年度末における人数

水道事業会計

1 概 況

(1) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(ア) 業務の予定量（予算第2条）

業務の内容	予 定 量	実 績	予定量に対する 実績の増減	執行率
				%
給 水 戸 数 (戸)	39,300	38,311	△ 989	97.5
年 間 総 配 水 量 (m ³)	11,067,000	10,470,869	△ 596,131	94.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	30,321	28,687	△ 1,634	94.6
主要な建設改良事業 (円)	1,983,281,000	1,285,609,123	△ 697,671,877	64.8
配水施設整備事業 (円)	1,784,294,000	1,196,172,081	△ 588,121,919	67.0
水道改良事業 (円)	180,189,000	82,779,013	△ 97,409,987	45.9
災害復旧事業 (円)	18,798,000	6,658,029	△ 12,139,971	35.4

(イ) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	3,442,835,000	3,247,808,968	△ 195,026,032	94.3
営業収益	2,841,158,000	2,629,789,267	△ 211,368,733	92.6
営業外収益	601,676,000	616,600,540	14,924,540	102.5
特別利益	1,000	1,419,161	1,418,161	141,916.1

支 出

款 項	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	2,823,704,000	2,673,193,274	150,510,726	94.7
営業費用	2,584,618,000	2,477,699,348	106,918,652	95.9
営業外費用	228,889,000	195,465,682	33,423,318	85.4
特別損失	197,000	28,244	168,756	14.3
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(ウ) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 1,548,276,471 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業資本的収入	1,260,586,000	966,153,903	△ 294,432,097	76.6
企業債	900,000,000	703,500,000	△ 196,500,000	78.2
固定資産売却代金	50,000	115,836	65,836	231.7
補助金	2,839,000	0	△ 2,839,000	0.0
工事負担金	95,942,000	43,707,252	△ 52,234,748	45.6
他会計負担金	81,850,000	38,925,881	△ 42,924,119	47.6
出資金	179,905,000	179,904,934	△ 66	100.0

支 出

款 項	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
水道事業資本的支出	3,243,480,000	2,514,430,374	277,300,000	451,749,626	77.5
建設改良費	2,012,725,000	1,314,250,653	277,300,000	421,174,347	65.3
企業債償還金	1,211,751,000	1,200,179,721	0	11,571,279	99.0
国庫補助金返還金	14,004,000	0	0	14,004,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(イ) 企業債（予算第5条）

起債の限度額は 900,000,000 円であり、年利率 3.0%以内である。

当年度の実績は次表のとおりである。

起債の目的	起債年月日	起債額	年利率	借入先
建設改良事業	令和4年3月30日	円 291,700,000	% 0.7	地方公共団体金融機構
	令和4年3月30日	411,800,000	0.1	地方公共団体金融機構
計		703,500,000		

(オ) 一時借入金（予算第6条）

借入限度額は300,000,000円であるが、一時借入金はない。

(カ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。

当年度の執行状況は次表のとおりである。

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	377,320,000	339,775,701	37,544,299	90.0
交 際 費	10,000	0	10,000	0.0

(キ) 他会計からの補助金（予算第9条）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
他 会 計 補 助 金	245,724,000	245,959,152	235,152	100.1

(ク) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

限 度 額 17,672,000円
決 算 額 11,725,571円
対限度額比率 66.4%

(2) 給水状況

(ア) 給水戸数及び人口

前年度と比較し、給水戸数及び給水人口は減少しているが、普及率は上昇している。

給水状況は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
給 水 戸 数 (戸)	38,311	38,843	△ 532	△ 1.4
給 水 人 口 (人)	80,685	82,167	△ 1,482	△ 1.8
行政区域内戸数 (戸)	42,923	43,556	△ 633	△ 1.5
行政区域内人口 (人)	89,540	91,317	△ 1,777	△ 1.9
普 及 率 (%)	90.1	90.0	0.1	—

(注1) 普及率=給水人口÷行政区域内人口×100

(注2) 数値は各年度末時点のものである。

(注3) 行政区域は三原市全域である。

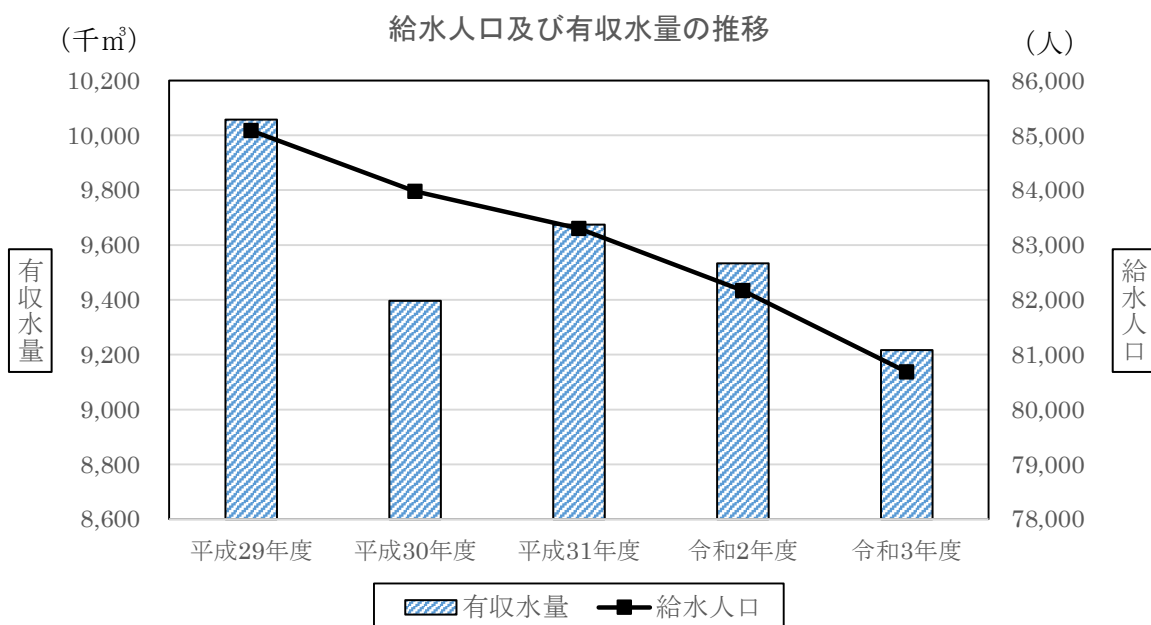
(イ) 配水量及び有収水量

前年度と比較し、総配水量及び有収水量は減少し、有収率は低下している。

当年度の配水量、有収水量の状況（実績）は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
総 配 水 量 (m ³)	10,470,869	10,786,821	△ 315,952	△ 2.9
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	28,687	29,553	△ 866	△ 2.9
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	32,097	37,829	△ 5,732	△ 15.2
有 収 水 量 (m ³)	9,217,171	9,532,462	△ 315,291	△ 3.3
有 収 率 (%)	88.0	88.3	△ 0.3	—

(注) 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100



(ウ) 用途別給水

前年度と比較し、一般用、船舶用、臨時用のいずれも減少している。

用途別の有収水量（調定水量）は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
	m ³	m ³	m ³	%
一 般 用	9,063,855	9,339,468	△ 275,613	△ 3.0
船 舶 用	150,834	188,256	△ 37,422	△ 19.9
臨 時 用	2,482	4,738	△ 2,256	△ 47.6
計	9,217,171	9,532,462	△ 315,291	△ 3.3

(3) 施設の利用状況

施設効率を示す各指標について算出した結果、前年度と比較し、負荷率が上昇し、施設利用率、最大稼働率、配水管使用効率、固定資産使用効率が低下している。類似団体や全国平均と比較して、負荷率を除き施設効率は低い傾向にある。

各指標の算出結果は、次表のとおりである。

区分	算定式	令和3年度	令和2年度	類似団体 平均	全国平均
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	43.4	44.6	61.8	60.7
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	48.6	57.0	72.7	69.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.4	78.1	85.0	87.8
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	11.3	11.7	13.4	20.1
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	3.7	3.9	7.3	6.8

(注1) 「類似団体平均」、「全国平均」の数値は令和2年度水道事業経営指標（総務省）から引用している。

(注2) 類似団体とは、給水人口規模別区分が「5万人以上10万人未満」、水源別区分が「受水を主とするもの」、有収水量密度別区分が「全国平均未満」に区分される団体である。

(4) 建設改良事業の状況（消費税及び地方消費税を含む）

当年度における建設改良事業は、主に配水施設整備事業、水道改良事業、災害復旧事業を実施しており、総事業費は1,314,250,653円で、277,300,000円を翌年度に繰り越している。総事業費を前年度と比較すると324,156,864円（32.7%）の増加である。

配水施設整備事業では、糸崎ポンプ所築造工事等を完了し、総事業費は1,196,172,081円で、258,400,000円を翌年度に繰り越している。

水道改良事業では、市道木原29号線の配水管移設工事等を完了し、総事業費は82,779,013円で、11,400,000円を翌年度に繰り越している。

災害復旧事業では、市道木原29号線の配水管布設工事を完了し、総事業費は6,658,029円で、7,500,000円を翌年度に繰り越している。

建設改良事業の状況は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
建設改良費	1,314,250,653	990,093,789	324,156,864	32.7
配水施設整備費	1,196,172,081	890,107,125	306,064,956	34.4
水道改良費	82,779,013	52,752,035	30,026,978	56.9
災害復旧費	6,658,029	27,621,676	△ 20,963,647	△ 75.9
有形固定資産購入費	28,641,530	19,612,953	9,028,577	46.0

2 経営成績

(1) 収益的収支の概要

総収益3,000,280,383円に対し、総費用2,538,871,854円で、差引き461,408,529円の純利益を計上している。

前年度に比べ、営業収益が70,817,114円減少し、営業費用が50,005,060円増加している。また、営業損益は120,822,174円の減益である。

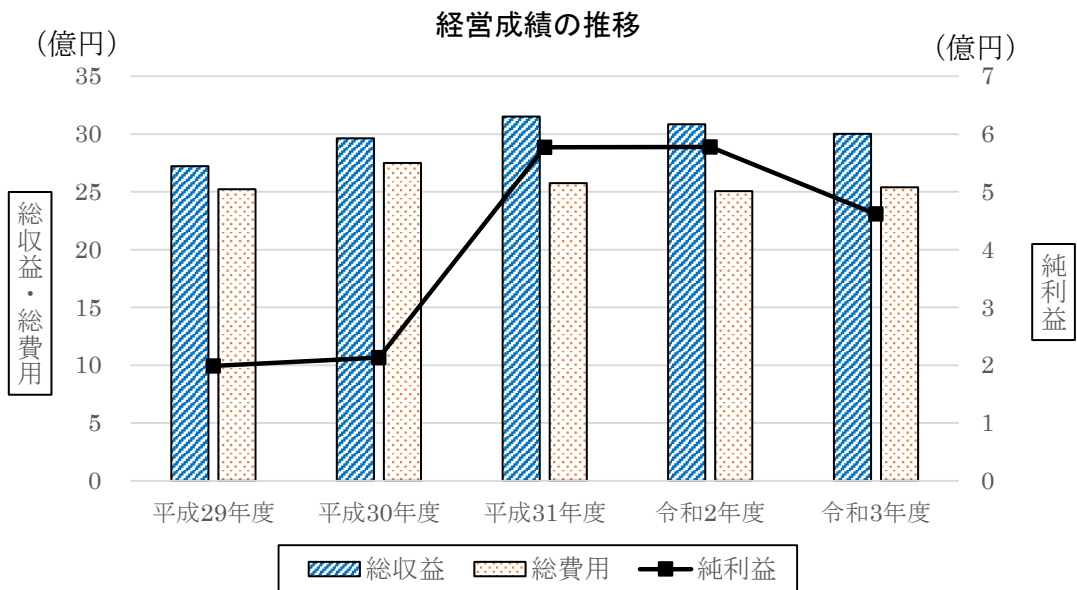
営業収益の減少は、主に給水収益の減少によるものであり、営業費用の増加は、主に退職給付費の増加に伴う総係費の増加によるものである。

次に、経常収支（経常損益）は、460,037,287円の黒字であるが、前年度に比べ117,640,614円の減益である。

なお、営業費用が営業収益によって賄われている割合を示す営業収支比率は、100.7%（前年度105.9%）である。

収益的収入及び支出（期間収支）の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,391,726,086	2,462,543,200	△ 70,817,114	△ 2.9
営 業 費 用	2,375,170,569	2,325,165,509	50,005,060	2.2
(営 業 損 益)	16,555,517	137,377,691	△ 120,822,174	△ 87.9
営 業 外 収 益	607,157,324	620,815,577	△ 13,658,253	△ 2.2
営 業 外 費 用	163,675,554	180,515,367	△ 16,839,813	△ 9.3
(経 常 損 益)	460,037,287	577,677,901	△ 117,640,614	△ 20.4
特 別 利 益	1,396,973	120,709	1,276,264	1,057.3
特 別 損 失	25,731	420,188	△ 394,457	△ 93.9
総 収 益	3,000,280,383	3,083,479,486	△ 83,199,103	△ 2.7
総 費 用	2,538,871,854	2,506,101,064	32,770,790	1.3
(純 損 益)	461,408,529	577,378,422	△ 115,969,893	△ 20.1



(注) 平成 30 年度に水道料金の改定を実施している。

(2) 収益（附表1参照）

当年度の総収益 3,000,280,383 円の内訳は、営業収益 2,391,726,086 円、営業外収益 607,157,324 円、特別利益 1,396,973 円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 70,817,114 円(2.9%)、営業外収益が 13,658,253 円(2.2%)減少し、特別利益が 1,276,264 円(1,057.3%)増加している。

営業収益の主なものは、給水収益 2,382,016,025 円である。営業収益の減少は、主に給水収益が 71,464,113 円(2.9%)減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 264,558,052 円と他会計補助金 245,959,152 円である。営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入が 7,604,595 円(2.8%)減少したことによるものである。

特別利益は、固定資産売却益 1,396,973 円である。特別利益の増加は、固定資産売却益が 1,348,271 円(2,768.4%)増加したことによるものである。

(3) 費用（附表1参照）

当年度の総費用 2,538,871,854 円の内訳は、営業費用 2,375,170,569 円、営業外費用 163,675,554 円、特別損失 25,731 円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 50,005,060 円(2.2%)増加し、営業外費用が 16,839,813 円(9.3%)、特別損失が 394,457 円(93.9%)減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費 1,046,807,212 円である。営業費用の増加は、主に退職給付費の増加により総係費が 18,986,903 円(13.1%)増加したことによるものである。退職給付費は退職給付引当金への繰入で、対象人数及び平均勤続年数の増加に伴い増加している。

営業外費用の主なものは、支払利息 162,430,612 円である。営業外費用の減少は、主に企業債利息償還額の減少により支払利息が 16,958,355 円(9.5%)減少したことによるものである。

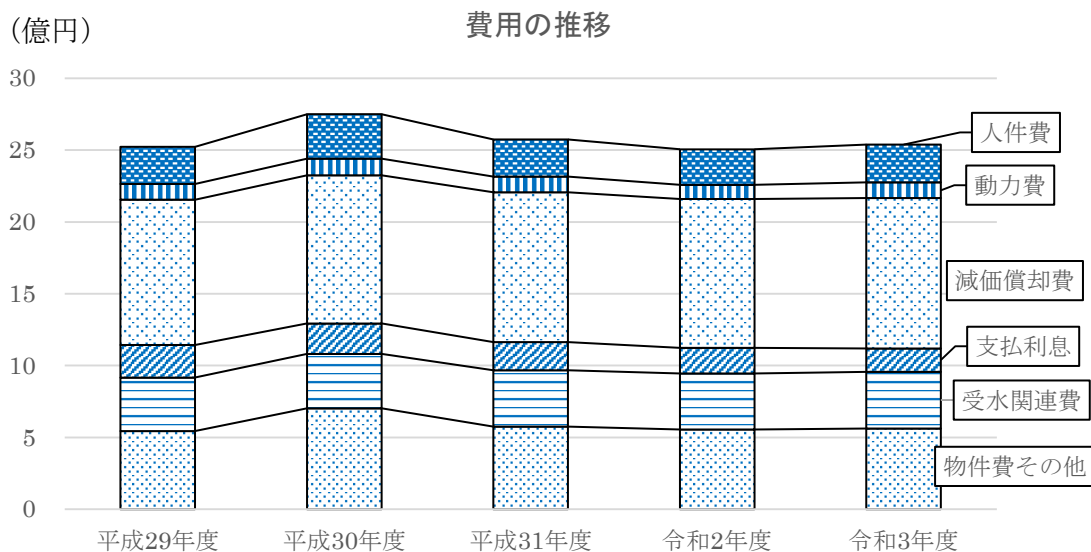
特別損失は、過年度収益について相手方の過払い分を還付したことに伴う過年度損益修正損 25,731 円である。特別損失の減少は、過年度損益修正損が 374,999 円(93.6%)減少したことによるものである。

費用の主要な構成は次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
人 件 費	264,081,491	10.4	247,632,653	9.9
動 力 費	108,858,989	4.3	98,146,138	3.9
減 価 償 却 費	1,046,807,212	41.2	1,035,879,915	41.3
支 払 利 息	162,430,612	6.4	179,388,967	7.2
受 水 関 連 費	394,122,375	15.5	389,501,361	15.5
物 件 費 そ の 他	562,571,175	22.2	555,552,030	22.2
総 費 用	2,538,871,854	100.0	2,506,101,064	100.0

(注1) 人件費＝給料＋手当等＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋厚生費＋退職給付費

(注2) 物件費その他の主なものは、委託料、修繕費、資産減耗費、量水器取替費、手数料等である。



(4) 供給単価及び給水原価の状況

当年度の供給単価は258.43円で、給水原価は246.62円である。前年度と比較すると、供給単価は1.05円、給水原価は12.43円増加している。

1 m³当たりの販売により、11.81円の給水利益を生じている。

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかを示す料金回収率は104.8%で、5.1ポイント前年度を下回っている。

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
供 給 単 価 (円)	258.43	257.38	1.05
給 水 原 価 (円)	246.62	234.19	12.43
販 売 益 (円)	11.81	23.19	△ 11.38
料 金 回 収 率 (%)	104.8	109.9	△ 5.1

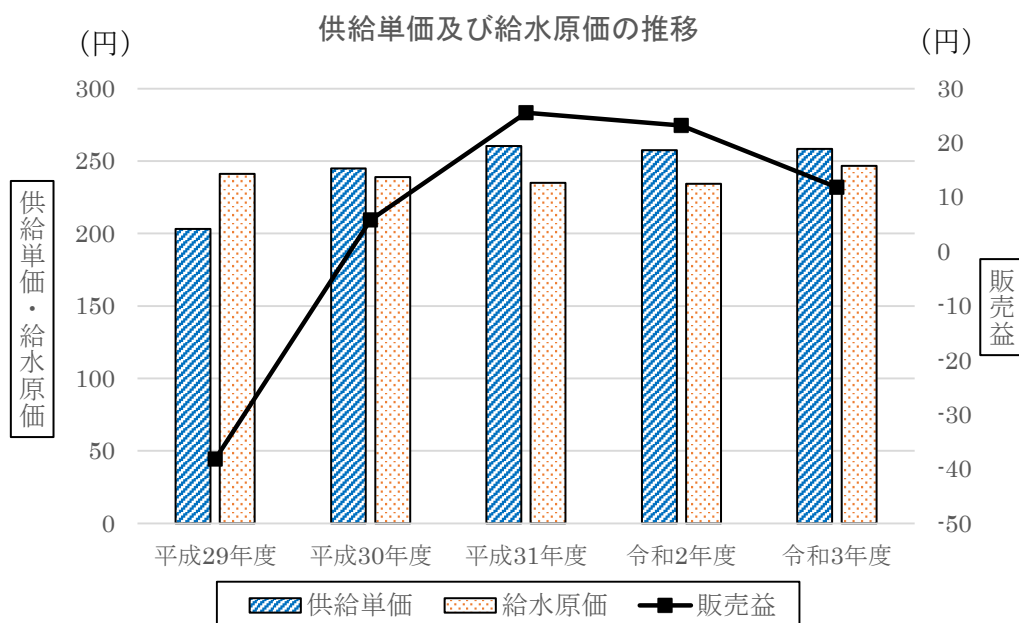
(注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝費用÷有収水量

費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

販売益＝供給単価－給水原価

料金回収率＝供給単価÷給水原価×100



(注1) 平成30年度に水道料金の改定を実施している。

(注2) 平成30年度から給水原価の算定式を変更している。

3 財政状態

(1) 資産 (附表2参照)

当年度末の資産は 31,357,474,027 円で、前年度と比較すると 254,488,909 円 (0.8%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産 28,788,682,987 円、流動資産 2,568,791,040 円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 217,302,789 円 (0.8%)、流動資産が 37,186,120 円 (1.5%) 増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産 28,009,477,628 円である。固定資産の増加は、主に有形固定資産が 196,740,657 円 (0.7%) 増加したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金及び預金 2,220,899,160 円である。流動資産の増加は、主に現金及び預金が 33,349,165 円 (1.5%) 増加したことによるものである。

未収金は 283,658,613 円で、その主なものは他会計補助金 123,097,472 円、出資金 (下半期) 89,952,467 円、未収給水収益 32,585,974 円、未収消費税及び地方消費税還付金 21,011,800 円である。過年度営業未収金のうち、給水収益に係るものは 3,888,117 円である。なお、当年度の給水収益の収納率は 98.8% (前年度 98.7%) である。

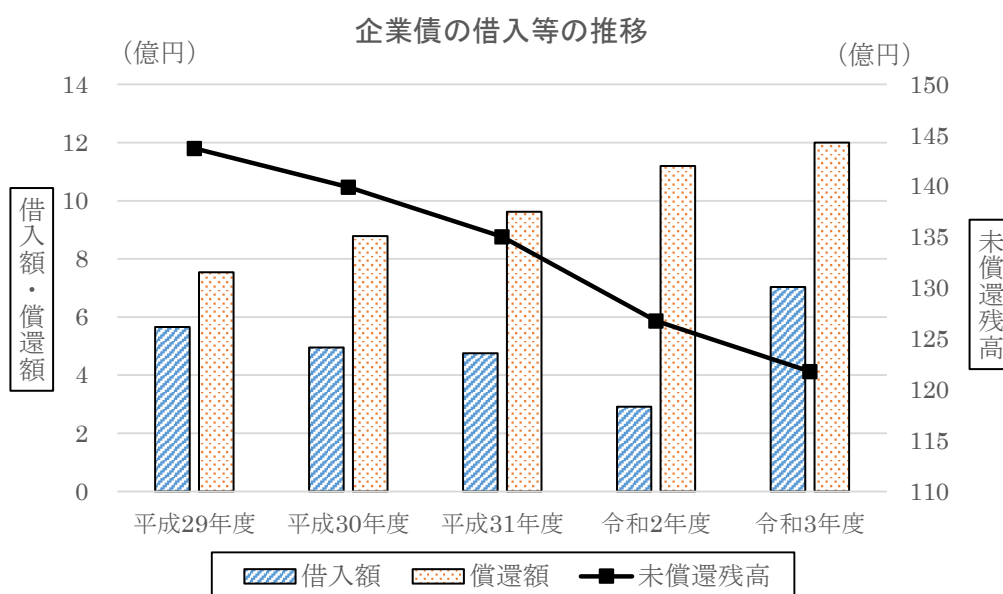
(2) 負債（附表2参照）

当年度末の負債は17,743,292,560円で、前年度と比較すると465,287,554円(2.6%)減少している。

負債の内訳は、固定負債11,268,644,524円、流動負債1,874,275,556円、繰延収益4,600,372,480円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が530,344,816円(4.5%)、繰延収益が180,032,919円(3.8%)減少し、流動負債が245,090,181円(15.0%)増加している。

負債の主なものは、企業債12,179,086,511円（固定負債10,924,842,950円、流動負債1,254,243,561円）である。負債の減少は、主に企業債が496,679,721円(3.9%)減少したことによるものである。当年度は新たに703,500,000円を借入れ、1,200,179,721円を償還している。



(3) 資本（附表2参照）

当年度末の資本は13,614,181,467円で、前年度と比較すると719,776,463円(5.6%)増加している。

資本の内訳は、資本金11,972,313,863円、剰余金1,641,867,604円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が720,579,272円(6.4%)増加し、剰余金が802,809円(0.0%)減少している。

資本金の増加は、前年度未処分利益剰余金のうち540,674,338円を自己資本金に組み入れたこと及び一般会計出資金179,904,934円を受け入れたことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー（附表3参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の事業活動にかかる資金の状態を表している。業務活動の結果、主に現金支出を伴わない減価償却費により 1,468,087,459 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動にかかる資金の状態を表している。投資活動の結果、主に有形固定資産の取得による支出により 1,117,963,507 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済にかかる資金の状態を表している。財務活動の結果、主に企業債償還による支出により 316,774,787 円の資金が減少している。

その結果、当年度の資金は 33,349,165 円の増加となり、資金期末残高は 2,220,899,160 円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,468,087,459	1,336,472,436	131,615,023
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,117,963,507	△ 798,647,479	△ 319,316,028
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 316,774,787	△ 654,020,276	337,245,489
資 金 増 減 額	33,349,165	△ 116,195,319	149,544,484
資 金 期 首 残 高	2,187,549,995	2,303,745,314	△ 116,195,319
資 金 期 末 残 高	2,220,899,160	2,187,549,995	33,349,165

4 むすび

以上が令和3年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

これらを踏まえ、次のとおり総括及び意見を述べる。

1 決算審査の総括

(1) 給水状況について、水道事業は安心・安全なおいしい水を安定的に供給することを使命とし、市内全域において総延長約923kmにわたる水道管路を整備して、38,311戸 80,685人に供給している。

給水戸数は前年度より532戸(1.4%)減少し、給水人口は1,482人(1.8%)減少しており、今後も人口減少とともに水需要の減少傾向が見込まれる。

このような状況下において、総配水量は1,047万1千 m^3 で、前年よりも31万6千 m^3 (2.9%)減少、料金収入となる年間有収水量は921万7千 m^3 で、前年よりも31万5千 m^3 (3.3%)減少している。これは、人口減少のほか、長引く新型コロナウイルス感染症の流行により民間企業等の活動が影響を受けたことにより水需要が減少したものと推測される。

また、総配水量と年間有収水量の差は無収入の水量であり、主に漏水と水質維持のための管末排水が原因と考えられる。

総配水量のうち市民生活や企業の経済活動において利用され、水道料金収入となった年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度より0.3ポイント減少し88.0%となり、県内の上水道事業と簡易水道事業を合わせた有収率の平均値91.9%(令和2年度)と比べ、3.9ポイント低くなっている。

(2) 経営状況について、総収益は30億28万円で前年度よりも8,319万9千円(2.7%)減少しているのに対し、総費用は25億3,887万2千円で3,277万1千円(1.3%)増加しており、差し引き純利益は4億6,140万9千円で1億1,597万円(20.1%)の減少となった。

水の売上げを示す給水収益は23億8,201万6千円で前年よりも7,146万4千円(2.9%)の減少となった。

営業収支について、営業利益は1,655万6千円で前年より1億2,082万2千円(87.9%)減少し、営業外利益は4億4,348万2千円で318万2千円(0.7%)増加しており、経常利益は4億6,003万7千円となり、1億1,764万1千円(20.4%)減少している。

営業利益の減少は、給水収益の減少によるものであり、長引く新型コロナウイルス感染症の流行が民間企業等の活動に影響を与えたことなどにより、水道料金の算定の基礎となる使用水量が減少したことが主な要因である。

1 m^3 当たりの販売単価である供給単価は、給水収益、年間有収水量とも減少しているものの、前年度からの減少率において給水収益を年間有収水量が上回ったため、前年度より1.05円増加し258.43円である。また、製造単価である給水原価は前年度より12.43円増加し246.62円で、給水利益は前年度の23.19円から11.38円減少した11.81円となっている。

(3) 財政状況について、資産合計は313億5,747万4千円で、前年よりも2億5,448万9千円(0.8%)の増加、負債合計は177億4,329万3千円で、前年よりも4億6,528万8千円(2.6%)の減少となり、資本合計は136億1,418万1千円で、前年度合計よりも7億1,977万6千円(5.6%)の増加となった。

当年度未処理分利益剰余金は、前年度未処理分利益剰余金8億4,589万円の全額を減債積立金へ2,886万9千円、建設改良積立金へ2億7,634万7千円を積立て、自己資本金へ5億4,067万4千

円を組入れており、建設改良積立金の取崩し 3 億 7,004 万 7 千円と、当年度純利益 4 億 6,140 万 9 千円を加えた 8 億 3,145 万 6 千円で、前年度より 1,443 万 5 千円 (1.7%) 減少している。

配水管等の更新整備への投資である資本的支出の建設改良費は 12 億 210 万円で、前年度よりも 2 億 9,483 万 6 千円 (32.5%) 増加となった。

企業債残高は前年度合計より 4 億 9,668 万円減少した 121 億 7,908 万 7 千円で、当年度配水管の整備やポンプ所築造工事等の費用として 7 億 350 万円借入れを行い、12 億 18 万円を償還したもので、減少傾向にある。

水道料金(給水収益)の収納率は 98.8%で、前年度よりも 0.1 ポイント上昇し、3 年連続の上昇となった。

水道料金の過年度滞納分に当たる過年度営業未収金のうち給水収益に係る未収金は、平成 21 年度から民間事業者への業務委託により年々減少していたが、平成 31 年度に増加に転じ、当年度は 388 万 8 千円と前年度とほぼ横ばいであり、今後は小幅な増減での推移が見込まれる。

2 意見及び要望

- (1) 安定的な水道事業の継続を目的に、平成 30 年度からの 10 年間の経営基本計画として、三原市水道事業経営戦略を策定し、計画的な経営に努められているところである。

しかしながら、平成 30 年 7 月豪雨や新型コロナウイルス感染症の流行による社会経済情勢への影響により、平成 30 年度以降の水道料金収入は計画額を下回っている。

更に、本市の人口減少は加速しており、計画での給水人口の見通しと実体との乖離が大きくなってきている状況にある。

今後の水道事業の健全な経営の確保が困難となる事態も想定されることから、実態の把握と分析に努め、適宜、計画の見直しを行うなど、市民に安心で安全な水を安定的に供給できるよう取り組まれない。

- (2) 有収率は、平成 29 年度以降は 90%を下回っており、給水管の老朽化が徐々に進行し漏水が続いていると推測されるが、原因の調査並びに老朽管の更新等の対策を講じる必要がある。また、過去に集中的に整備・拡充した水道施設は法定耐用年数を超過したものも含め、今後、施設の大量更新時期が到来するため、施設の長寿命化及び耐震化等を計画的かつ着実に実施する必要がある。

企業債残高の堅調な減少は評価できる一方で、人口減少や節水型社会の進展など、本市における水需要の減少に伴い、給水収益は減少傾向が見込まれる。今後の施設整備等、多額の費用を要する事業の実施に当たっては、企業債の借入等将来に過度の負担とならないよう、適正な財政計画を立て、経営基盤の強化とともに進められるよう要望する。

- (3) 人口減少等に伴う給水収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、災害に備えた施設の強靱化や応急給水・復旧体制の整備といった課題のほか、水道事業を支える人材の育成・確保等は本市の喫緊の課題であるとともに、同様の課題を抱える県内の自治体も多くあるものと推測される。

このような状況のもと、広島県においては、県内の水道事業の広域連携による課題解決に向け、令和 4 年 11 月の企業団設立並びに令和 5 年度からの企業団による事業開始を目途に取組を進めている。本市は、県と 14 市町で構成する広島県水道企業団設立準備協議会に参加し、広域連携の有効性を見極めることとしていたが、令和 4 年 6 月 20 日の市議会全員協議会において、市長から企業団への参加を表明されたところである。

広域連携は本市の抱える課題解決に向けた有効な対策の一つであると考えているが、その経済性や効率性、安全性、市町間の公平性等について、市民の理解を十分得ることが必要である。将来にわた

って「安心」で「強靱」な水道を「持続」的に経営していくための重大な局面を迎えているが、慎重かつ迅速に判断し「未来につなぐ みはらの水道」の実現に向けて取り組まれることを要望する。

以 上

附 表

比較損益計算書

附表 1

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	2,391,726,086	79.7	△2.9	△ 70,817,114	2,462,543,200	79.9
給 水 収 益	2,382,016,025	79.4	△2.9	△ 71,464,113	2,453,480,138	79.6
そ の 他 営 業 収 益	9,710,061	0.3	7.1	646,999	9,063,062	0.3
2 営 業 外 収 益	607,157,324	20.2	△2.2	△ 13,658,253	620,815,577	20.1
受 取 利 息	760,415	0.0	△29.5	△ 317,763	1,078,178	0.0
他 会 計 補 助 金	245,959,152	8.2	△0.1	△ 316,515	246,275,667	8.0
分 担 金	39,960,000	1.3	9.9	3,600,000	36,360,000	1.2
手 数 料	52,056,345	1.7	△2.9	△ 1,540,181	53,596,526	1.7
雑 収 益	3,863,360	0.1	△65.9	△ 7,479,199	11,342,559	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	264,558,052	8.8	△2.8	△ 7,604,595	272,162,647	8.8
3 特 別 利 益	1,396,973	0.0	1,057.3	1,276,264	120,709	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,396,973	0.0	2,768.4	1,348,271	48,702	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	皆減	△ 72,007	72,007	0.0
収 益 合 計	3,000,280,383	100.0	△ 2.7	△ 83,199,103	3,083,479,486	100.0
1 営 業 費 用	2,375,170,569	93.6	2.2	50,005,060	2,325,165,509	92.8
原 水 及 び 浄 水 費	746,389,461	29.4	1.3	9,596,620	736,792,841	29.4
配 水 及 び 給 水 費	275,351,219	10.8	4.5	11,742,046	263,609,173	10.5
業 務 費	120,693,343	4.8	0.6	664,922	120,028,421	4.8
総 係 費	163,419,722	6.4	13.1	18,986,903	144,432,819	5.8
減 価 償 却 費	1,046,807,212	41.2	1.1	10,927,297	1,035,879,915	41.3
資 産 減 耗 費	21,434,312	0.8	△ 12.2	△ 2,980,108	24,414,420	1.0
そ の 他 営 業 費 用	1,075,300	0.0	13,477.0	1,067,380	7,920	0.0
2 営 業 外 費 用	163,675,554	6.4	△ 9.3	△ 16,839,813	180,515,367	7.2
支 払 利 息	162,430,612	6.4	△ 9.5	△ 16,958,355	179,388,967	7.2
雑 支 出	1,244,942	0.0	10.5	118,542	1,126,400	0.0
3 特 別 損 失	25,731	0.0	△ 93.9	△ 394,457	420,188	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	皆減	△ 19,458	19,458	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	25,731	0.0	△ 93.6	△ 374,999	400,730	0.0
費 用 合 計	2,538,871,854	100.0	1.3	32,770,790	2,506,101,064	100.0
当 年 度 純 利 益	461,408,529	—	△ 20.1	△ 115,969,893	577,378,422	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	370,047,043	—	37.8	101,535,352	268,511,691	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	831,455,572	—	△ 1.7	△ 14,434,541	845,890,113	—

比較貸借対照表

附表2

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産 の 部						
(1) 固 定 資 産	28,788,682,987	91.8	0.8	217,302,789	28,571,380,198	91.9
有 形 固 定 資 産	28,009,477,628	89.3	0.7	196,740,657	27,812,736,971	89.4
無 形 固 定 資 産	779,205,359	2.5	2.7	20,562,132	758,643,227	2.4
(2) 流 動 資 産	2,568,791,040	8.2	1.5	37,186,120	2,531,604,920	8.1
現 金 及 び 預 金	2,220,899,160	7.1	1.5	33,349,165	2,187,549,995	7.0
未 収 金	283,658,613	0.9	0.8	2,299,512	281,359,101	0.9
(貸 倒 引 当 金)	△ 251,671	0.0	—	△ 24,925	△ 226,746	0.0
貯 蔵 品	8,264,000	0.0	4.6	365,920	7,898,080	0.0
前 払 費 用	195,938	0.0	△ 16.4	△ 38,552	234,490	0.0
前 払 金	55,875,000	0.2	2.3	1,235,000	54,640,000	0.2
そ の 他 流 動 資 産	150,000	0.0	0.0	0	150,000	0.0
資 産 合 計	31,357,474,027	100.0	0.8	254,488,909	31,102,985,118	100.0
1 負 債 の 部						
(1) 固 定 負 債	11,268,644,524	35.9	△ 4.5	△ 530,344,816	11,798,989,340	37.9
企 業 債	10,924,842,950	34.8	△ 4.8	△ 550,743,561	11,475,586,511	36.9
引 当 金	343,801,574	1.1	6.3	20,398,745	323,402,829	1.0
(2) 流 動 負 債	1,874,275,556	6.0	15.0	245,090,181	1,629,185,375	5.2
未 払 金	482,134,090	1.5	72.1	201,976,836	280,157,254	0.9
前 受 金	599,051	0.0	16.1	83,054	515,997	0.0
企 業 債	1,254,243,561	4.0	4.5	54,063,840	1,200,179,721	3.9
引 当 金	21,909,495	0.1	△ 5.9	△ 1,363,205	23,272,700	0.1
そ の 他 流 動 負 債	115,389,359	0.4	△ 7.7	△ 9,670,344	125,059,703	0.4
(3) 繰 延 収 益	4,600,372,480	14.7	△ 3.8	△ 180,032,919	4,780,405,399	15.4
長 期 前 受 金	11,799,422,782	37.6	0.5	63,823,929	11,735,598,853	37.7
収 益 化 累 計 額	△ 7,199,050,302	△ 23.0	—	△ 243,856,848	△ 6,955,193,454	△ 22.4
負 債 合 計	17,743,292,560	56.6	△ 2.6	△ 465,287,554	18,208,580,114	58.5
2 資 本 の 部						
(1) 資 本 金	11,972,313,863	38.2	6.4	720,579,272	11,251,734,591	36.2
(2) 剰 余 金	1,641,867,604	5.2	0.0	△ 802,809	1,642,670,413	5.3
資 本 剰 余 金	90,692,216	0.3	641.6	78,463,000	12,229,216	0.0
利 益 剰 余 金	1,551,175,388	4.9	△ 4.9	△ 79,265,809	1,630,441,197	5.2
(うち当年度未処分利益剰余金)	831,455,572	—	△ 1.7	△ 14,434,541	845,890,113	—
資 本 合 計	13,614,181,467	43.4	5.6	719,776,463	12,894,405,004	41.5
負 債 ・ 資 本 合 計	31,357,474,027	100.0	0.8	254,488,909	31,102,985,118	100.0

キャッシュ・フロー計算書

附表3

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	461,408,529	577,378,422	△ 115,969,893
減価償却費	1,046,807,212	1,035,879,915	10,927,297
固定資産除却費	18,100,312	19,982,420	△ 1,882,108
退職給付・賞与引当金の増減額 （△は減少）	19,035,540	4,661,291	14,374,249
長期前受金戻入額	△ 264,558,052	△ 272,162,647	7,604,595
受取利息及び配当金	△ 760,415	△ 1,078,178	317,763
支払利息及び企業債取扱諸費	162,430,612	179,388,967	△ 16,958,355
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,396,973	△ 29,244	△ 1,367,729
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,299,512	639,186	△ 2,938,698
未払金の増減額（△は減少）	201,976,836	△ 196,553,069	398,529,905
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 227,620	△ 945,200	717,580
その他流動資産の増減額	△ 1,171,523	65,503,985	△ 66,675,508
その他流動負債の増減額	△ 9,587,290	102,117,377	△ 111,704,667
小計	1,629,757,656	1,514,783,225	114,974,431
利息及び配当金の受領額	760,415	1,078,178	△ 317,763
利息の支払額	△ 162,430,612	△ 179,388,967	16,958,355
計	1,468,087,459	1,336,472,436	131,615,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,139,258,067	△ 803,310,612	△ 335,947,455
有形固定資産の売却による収入	1,503,180	98,724	1,404,456
無形固定資産の取得による支出	△ 62,841,753	△ 103,933,809	41,092,056
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 3,610,399	3,610,399
負担金による収入	82,633,133	112,108,617	△ 29,475,484
計	△ 1,117,963,507	△ 798,647,479	△ 319,316,028
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	703,500,000	291,000,000	412,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 1,200,179,721	△ 1,119,491,652	△ 80,688,069
他会計などからの出資による収入	179,904,934	174,471,376	5,433,558
計	△ 316,774,787	△ 654,020,276	337,245,489
資金増加額（又は減少額）	33,349,165	△ 116,195,319	149,544,484
資金期首残高	2,187,549,995	2,303,745,314	△ 116,195,319
資金期末残高	2,220,899,160	2,187,549,995	33,349,165

給水収益（用途別）調定表

附表 4

区 分	一 般 用	船 舶 用	臨 時 用	計
1 件 数（件）				
令和 3 年 度	468,881	111	260	469,252
令和 2 年 度	469,832	119	260	470,211
対前年度増減	△ 951	△ 8	0	△ 959
対前年度増減比（%）	△ 0.2	△ 6.7	0.0	△ 0.2
2 有収水量（m ³ ）				
令和 3 年 度	9,063,855	150,834	2,482	9,217,171
令和 2 年 度	9,339,468	188,256	4,738	9,532,462
対前年度増減	△ 275,613	△ 37,422	△ 2,256	△ 315,291
対前年度増減比（%）	△ 3.0	△ 19.9	△ 47.6	△ 3.3
3 調定額（円：税込）				
令和 3 年 度	2,554,140,625	63,843,747	2,094,834	2,620,079,206
令和 2 年 度	2,615,918,427	79,093,211	3,679,459	2,698,691,097
対前年度増減	△ 61,777,802	△ 15,249,464	△ 1,584,625	△ 78,611,891
対前年度増減比（%）	△ 2.4	△ 19.3	△ 43.1	△ 2.9
4 1 m ³ 当たり収益（円：税込）				
令和 3 年 度	281.8	423.3	844.0	284.3
令和 2 年 度	280.1	420.1	776.6	283.1
対前年度増減	1.7	3.2	67.4	1.2
対前年度増減比（%）	0.6	0.8	8.7	0.4

経営分析表

附表5

区分	項目	令和3年度	令和2年度	算定方式	説明
構成比率	固定資産比率	91.8	91.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合から、事業の財産構成の適正化をみる。比率が低いほど良く、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
	固定負債率	35.9	37.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合から、事業の他人資本依存度を示す。自己資本構成比率の逆の概念であり、比率は低いほど良い。
	自己資本率	58.1	56.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合から、事業の固定的・長期的安全性をみる。自己資本は返済の不要な資本であるため、比率が高いほど良く、経営が健全であることを表す。
財務比率	固定資産対長期資本比率	97.6	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性をみる。比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	158.1	161.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる。比率は100%以下が望ましく、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることを表す。
	流動比率	137.1	155.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す。比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び換金性の高い未収金等の割合から、短期債務に対する支払能力をより厳密に示す。比率は100%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	133.6	151.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は流動比率よりも、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産(当座資産)の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

区分	項目	令和3年度	令和2年度	算定方式	説明	
回転率	当年度減価償却率	%	4.2	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※減価償却資産}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
	総収支比率	%	118.2	123.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は純損失が生じていることを表す。
収益率	営業収支比率	%	100.7	105.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は営業損失が生じていることを表す。
	企業債元金償却費比率	%	153.4	146.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金の主な償還財源である減価償却費と企業債償還元金との割合から、投下資本の回収と再投資のバランスをみる。比率が低いほど償還能力が高く、投資が健全であることを表す。なお、比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
その他	人件費対営業収益比率	%	11.0	10.1	$\frac{\text{※人件費(損益勘定所属職員分)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。 職員1人当たり営業収益は、営業収益を基準とした損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性をみる。数値が高いほど良く、適正な職員の数と配置がされていることを表す。
	職員1人当たり営業収益	千円	85,419	82,085	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※損益勘定所属職員数}}$	これらの指標は業務の委託化及び設備投資と関係するため、効率性や生産性を検討するうえでは、委託化等に伴う費用や状況を考慮して総合的に判断する必要がある。

※ 減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費

※ 人件費（損益勘定所属職員分）＝給料＋手当等＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋厚生費＋退職給付費のうち、損益勘定（収益的収支）から給与等が支給される職員に係る費用

※ 損益勘定所属職員数＝損益勘定所属職員の年度末における人数